

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域防災計画関連調査委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)付	参事官(地域防災・訓練担当) 杉本 孝信			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年7月) 原子力災害対策指針(平成27年8月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画等の策定支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域防災計画の策定・充実化に必要な基礎資料の取りまとめ、地域防災計画資料編情報について整理した資料を関係者間で共有することで、緊急時に活用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	40	87			
		前年度から繰越し	-	-	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-			
		予備費等	-	-	0	-			
		計	0	0	40	87	0		
	執行額	-	-	20					
	執行率(%)	-	-	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	各立地都道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数	成果実績	道府県	-	-	24	-	24
			目標値	道府県	-	-	24	-	24
			達成度	%	-	-	100	-	100
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	-	-	130	-	130
			目標値	市町村	-	-	135	-	135
			達成度	%	-	-	96.3	-	96.3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査対象道府県	活動実績	道府県	-	-	36			
		当初見込み	道府県	-	-	21	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査対象市町村	活動実績	市町村	-	-	29			
		当初見込み	市町村	-	-	135	27		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/立地等道府県の数	単位当たりコスト	百万円			0.8	3.6		
		計算式	/			20/ 24	87 / 24		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	原子力防災計画関連調査委託費	87	-	
	計	87	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策10-施策①))							
	施策	原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策11-施策①))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	83	93	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急事対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	-	1	3	-	-
			目標値	地域	-	-	3	6	16
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。				
					施策の進捗状況(実績)				
		平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域で実施した。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 原子力防災対策は地方公共団体が行わなければならないものであるため、国としても支援が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 地方公共団体による地域防災計画策定の支援は国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 原子力防災対策は立地道府県が主体となって実施することとなり、間接的な支援の形は適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 支出先の選定については、総合評価落札方式により競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 契約書において明確にしており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 契約に当っては、事業目的を達成するために必要な仕様内容とし、総合評価落札方式により当該仕様を遂行するために必要な額の契約を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 計画の策定状況に応じて作業を進める必要があり、今年度までにとりまとめた避難計画の進捗状況により、当初予定より不用が増加した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 既存の資料についても整理することで、不要な調査を削減している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 計画のとおりまとめ状況に即している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 既存の資料について整理することで、不要な調査を削減し効率化を図っている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 業務範囲の見直し及び合理化を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 収集した情報は、その内容が地域の原子力防災対策に有用なものであることを確認し、関係者間の共有に向けた検討を行っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0057	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0055	原子力災害対策事業費補助金
点検結果	契約に当っては、総合評価落札方式により競争性の確保に努めたが、一部の業務について専門性の高いものであり一者応札等となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。		
改善の方向性	契約に当っては、総合落札方式により競争性を確保し、さらに仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保するなど改善に努める。引き続き、事業の効率化を図り、適切な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



